

3 夢・活力あるまちづくり

■ 質の高い教育の推進

事業名 (所管)	39 図書館サービスの推進（図書館運営事業） (生涯学習部 中央図書館)
事業概要	図書館への来館が困難な方などのため、市内 17 ヲ所に巡回している自動車図書館の車両を更新する。 ・自動車図書館車両購入 1 台
事業費	13,884 千円
数値目標	貸出点数 20,000 冊

事業名 (所管)	40 多様な学習機会の提供（公民館主催講座活動事業） (生涯学習部 社会教育課)
事業概要	地域住民に多様な学習機会の提供と生涯学習を促すとともに、多様化・高度化する学習ニーズの把握に努め、住民の生活課題にも対応した主催講座を実施する。
事業費	6,762 千円
数値目標	主催講座数 250 講座

事業名 (所管)	41 学校図書館支援（学校図書館支援センター事業） (学校教育部 教育センター)
事業概要	学校と公共図書館および学校間をネットワークで結び、図書の相互貸借、公共図書館蔵書検索、学校図書館蔵書のコンピューター管理を行い、図書の有効活用の研究を進める。
事業費	4,693 千円
数値目標	年間配送冊数 50,000 冊

事業名 (所管)	42 読書教育の推進（学校司書設置事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	学校図書館の充実と読書教育の推進を図るため、図書館の管理・運営、児童生徒並びに教職員の学習活動及び読書活動に対する支援、他の市立小中学校等との間における図書館資料の貸借や調整（公共図書館と学校とを結ぶネットワーク事業）などを行う。
事業費	71,364 千円
数値目標	市立公立学校における学校司書設置率（正規職員も含む） 100%

事業名 (所管)	43 学校の ICT 環境整備 (学校情報化研究事業 (GIGA スクール構想)、デジタル教科書等導入事業) (学校教育部 教育センター) (学校教育部 指導課)
事業概要	GIGA スクール構想を通じて誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びを実現するにあたり、児童生徒 1 人 1 台の情報端末整備を進めるため学校の ICT 環境等を増強する。 また、新学習指導要領の全面実施に伴い、指導者用デジタル教科書を活用して授業改善を図ることで、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。 ・校内 LAN システム構築 ・クラウド環境構築 ・タブレット設定 ・指導者用デジタル教科書の導入 (小学校 1～6 年 算数及び中学校 1～3 年 (国語・社会・数学・理科・英語))
事業費	1,749,023 千円 (情報システム関連経費 1,736,973 千円含む)
数値目標	児童生徒 1 人 1 台の端末整備率 70%

事業名 (所管)	44 英語教育や国際理解教育の推進 (小学校外国語活動推進事業) (学校教育部 指導課)
事業概要	外国語活動指導員を市立全小学校 3～6 年生の各学級に週 1 日派遣し、英語に親しむ活動を通して、コミュニケーションへの積極性を養い、外国語教育及び国際理解教育の推進を図る。 ・外国語活動指導員 30 人(予定)
事業費	33,870 千円

数 値 目 標	「外国語活動の授業が好き」と回答する児童（小学校 3・4 年生）の割合 85% 「英語の授業が好き」と回答する児童（小学校 5・6 年生）の割合 80%
---------	---

事 業 名 （ 所 管 ）	45 英語教育や国際理解教育の推進（外国語指導助手派遣事業） （学校教育部 指導課）
事 業 概 要	英語圏を中心とした国々の外国人を雇用し、市立中学校 15 校、義務教育学校 1 校に派遣して英語教育の充実を図る。また、小学校では、外国語活動等において国際理解教育の推進を図る。 ・ ALT（外国語指導助手） 16 人
事 業 費	82,538 千円
数 値 目 標	「英語の授業が好き」と回答する生徒（中学校 1・2 年生）の割合 70%

事 業 名 （ 所 管 ）	46 保幼小の連携の推進（アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム研修事業） （学校教育部 指導課）
事 業 概 要	小学校生活や学習にスムーズに適応できるように作成するアプローチカリキュラム（幼稚園・保育園における 5 歳児の 1～3 月）、スタートカリキュラム（小学校第 1 学年 4～5 月）に関する研修を実施し、就学前教育とその後の教育の円滑な接続に向け教職員の質の向上を図る。 ・ 研修参加予定教職員数 167 人 （公立小 39 人、幼稚園 6 人、保育園 22 人、私立 100 人）
事 業 費	—
数 値 目 標	アプローチカリキュラム・スタートカリキュラムの実施活用状況 70%

■ 安全・安心な教育環境の整備

事業名 (所管)	47 健康教育の推進（ヘルシースクール推進事業） (学校教育部 保健体育課)
事業概要	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図るため、「体力づくり」「望ましい生活リズムの確立」「食に関する指導の充実」「環境衛生の充実」を中心に、家庭、地域と連携を図りながら包括的な健康教育に取り組む。
事業費	18,347 千円
数値目標	「お子さんは、規則正しい生活習慣（睡眠・食習慣など）が身に付いている」と回答する保護者の割合 小学校 85% 中学校 75%

事業名 (所管)	48 教育相談員による相談（教育相談事業） (学校教育部 教育センター)
事業概要	退職教員や臨床発達心理士など専門的知識を持つ人材の活用とともに、児童発達支援システムを効果的に運用し、幼児、児童生徒の保護者からの様々な相談に応じ、悩みの軽減や解消に努めるとともに、幼児、児童生徒の健全な育成を図る。 ・教育相談心理士 9人 ・教育相談員 7人 ・ほっとホッと訪問相談員 4人
事業費	44,170 千円
数値目標	教育相談・ほっとホッと訪問相談件数（年間・延） 6,500 件

事業名 (所管)	49 須和田の丘支援学校の教室の拡充（須和田の丘支援学校狹隘対策事業） (生涯学習部 教育施設課)
事業概要	須和田の丘支援学校の生徒数の増加による、本校舎の教室不足に対応するため、隣接している第二中学校の敷地の一部に、須和田の丘支援学校の（仮）特別教室棟を新設する。 ・（仮）特別教室棟の設計及び工事（令和４年度中の供用開始予定） ・テニスコート等の整備工事
事業費	50,000 千円 総工費 280,000 千円（令和３年度～令和９年度）
数値目標	テニスコート等整備工事の進捗率 100% 設計業務の進捗率 100%

事業名 (所管)	50 小中一貫教育の推進（東国分爽風学園の小中一貫教育に係る研究） (学校教育部 義務教育課) (学校教育部 学校環境調整課)
事業概要	令和３年度から東国分中学校、曾谷小学校、稲越小学校の３校を、既存の小学校、中学校の枠組みを残したまま、義務教育学校に準じた形で９年間の教育を行う「小中一貫型小学校・中学校」とし、小中一貫教育の効果を研究する。 ・児童生徒、保護者、教職員の意識調査アンケートの実施 ・意識調査等アンケートの分析
事業費	—
数値目標	計画（研究成果の分析）の進捗率 100%

事業名 (所管)	51 放課後の子どもたちの安全安心な居場所の確保（子どもの居場所づくり事業） (学校教育部 学校地域連携推進課)
事業概要	市立小学校等において、授業の終了後等に、子どもたちの安全安心な居場所（放課後子ども教室）を確保し、体験学習等を実施する。
事業費	181,532 千円
数値目標	放課後子ども教室の実施校数 23 校

事業名 (所管)	52 放課後保育クラブの運営（放課後保育クラブ運営事業） (生涯学習部 青少年育成課)
事業概要	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校及び義務教育学校前期課程の児童の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るため放課後保育クラブを整備・運営する。 ・放課後保育クラブ数 47 施設
事業費	1,549,167 千円 （情報システム関連経費 753 千円含む）
数値目標	放課後保育クラブへの入所希望児童数に対する入所児童数の割合 100%

事業名 (所管)	53 地域と学校が連携・協働した活動の実施（コミュニティ・スクール地域学校協働活動推進事業） (学校教育部 学校地域連携推進課)
事業概要	学校を核とした地域づくりのために、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援する地域学校協働本部を推進し、地域学校協働活動推進員を育成する。
事業費	3,870 千円

数 値 目 標	統括的な地域学校協働活動推進員・地域学校協働活動推進員の複数配置人数 138 人
---------	--

事 業 名 (所 管)	54 地域とともにある学校づくり（コミュニティ・スクール学校運営協議会運営事業） (学校教育部 学校地域連携推進課)
事 業 概 要	学校と家庭、地域の代表者で構成される学校運営協議会を活用し、地域とともにある学校づくりを目指す。
事 業 費	3,263 千円
数 値 目 標	「学校運営協議会を通じて、地域の声を生かした学校運営が図られている」と回答する学校運営協議会委員の割合 95%

事 業 名 (所 管)	55 いじめ防止対策の推進（いじめ防止対策事業） (学校教育部 義務教育課) (学校教育部 指導課)
事 業 概 要	いじめ防止対策推進法に規定する 3 つの組織（いじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策委員会、いじめ問題再調査委員会）を条例で設置し、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進する。 ・いじめ問題対策連絡協議会（関係機関・団体の連携） ・いじめ防止対策委員会（いじめ防止等のための調査審議） ・いじめ問題再調査委員会（いじめ重大事態に係る再調査）
事 業 費	83 千円
数 値 目 標	いじめの解消率（文部科学省調査） 小学校 91% 中学校 85%

事業名 (所管)	56 学校給食費の予算化（学校給食費公会計化事業） (学校教育部 保健体育課)
事業概要	学校給食費について、学校管理の私会計から、公会計化し市の歳入歳出予算として一括管理することで、教員の負担軽減、公正なる会計の実施及び厳格な徴収管理を実現する。
事業費	1,790,865 千円 （情報システム関連経費 1,817 千円含む）
数値目標	「子どもとじっくり向き合うことができていると思う」と回答する教職員の割合 80%

■ 産業の振興

事業名 (所管)	57 中小企業資金繰り支援（中小企業融資利子補給金・中小企業融資信用保証料補助金） (経済部 商工業振興課)
事業概要	市内中小企業者に対しては既存の融資制度を通じて資金調達の支援を行い、融資に係る利子等についても最大全額補助することで、経営基盤の強化と安定化に向け支援する。
事業費	134,664 千円
数値目標	利用件数 1,940 件

事業名 (所管)	58 商店街の活性化（商店街活性化事業） (経済部 商工業振興課)
事業概要	減少した客足や売上を取り戻すため商店会等を支援する補助を拡充するとともに利用しやすいように見直し、地域経済の活性化につなげる。 ・商店街活性化事業補助金 ※補助対象者：商店会、その他団体
事業費	28,000 千円
数値目標	申請件数 63 件

事業名 (所管)	59 国民健康保険税の負担軽減（国民健康保険税の減免） (保健部 国民健康保険課)
事業概要	新型コロナにより減収が見込まれる中、国民健康保険の加入者のうち18歳以下の子どもの均等割額を50%減免することで保険税の負担を軽減する。

	・減免対象数 約 7,000 人
事業費	—
数値目標	—

■ 都市型観光の推進

事業名 (所管)	60 都市型観光の推進（観光振興ビジョン策定事業） (観光部 観光政策課)
事業概要	本市に関心を持ち続ける人々、いわゆる「市川ファン」を増やすとともに、地域や経済の活性化を図ることを目的に、市民や観光に関わる団体等の意見を取り入れながら、目指すべき共通の将来像である「観光振興ビジョン」を策定し、本市の魅力を活かした都市型観光を推進する。
事業費	10,000 千円
数値目標	外部意見聴取回数（ワークショップ等開催数） 3 回

■ デジタルトランスフォーメーションの推進

事業名 (所管)	61 デジタルトランスフォーメーションの推進 (DX 推進事業) (情報政策部 デジタルトランスフォーメーション推進課)
事業概要	デジタルトランスフォーメーション推進本部を運営し組織横断的な推進体制と啓発活動に取り組むとともに、業務効率向上やペーパーレス推進のための複合機管理システムを導入するほか、地域における無線通信環境整備として公共施設への市民向けフリーWi-Fi 整備や、円滑な窓口サービスのための業務システム拡充等を行う。
事業費	114,280 千円
数値目標	申請受付支援システム導入施設数 主要窓口 5 施設

事業名 (所管)	62 市公式 Web サイトの利便性向上 (市公式 Web サイト管理運営事業) (情報政策部 Web 管理課)
事業概要	市公式 Web サイトについて、ページ登録や改善提案を外部委託することにより、職員の事務軽減と併せ、欲しい情報を分かりやすく引き出せる Web サイトとして運用する。 また、強固なセキュリティ及び アクセス集中にも耐えうるクラウド環境を利用する。
事業費	109,784 千円
数値目標	職員の事務軽減 8.5 人工/年間

事業名 (所管)	63 電子行政の推進（電子市役所基盤整備事業） (情報政策部 Web 管理課)
事業概要	市民の利便性及び職員の事務効率の向上をめざし、市公式 Web サイトの主要ページに続き、それ以外のページも新デザインに移行すると共におすすめ情報を表示するマイページ機能を追加する。 また、LINE やメールと連携して電子市役所の基盤を整備することで、オンライン申請などの拡充を図る。
事業費	229,736 千円
数値目標	市公式 LINE アカウント友だち数 55,000 人

■ 文化創出等の推進

事業名 (所管)	64 文化の振興（文化施策活性化事業） (文化スポーツ部 文化芸術課)
事業概要	市民に向けて、日本の伝統芸能のひとつである歌舞伎に触れる機会を創出するため、市内の神社仏閣境内にて歌舞伎に関連したイベントを行う。 また、街なかアート関連事業として商店街や参道に公募によるアート作品の展示を行い、市民が日常的にアートに触れる機会を提供するとともに、市内外からアーティストを公募、招聘し、作品の制作・居住の場（レジデンス）を提供して制作活動をしてもらうことで、市民とアーティストの交流を図る。 ・歌舞伎関連イベント ・街なかアート関連事業（アーティスト・イン・レジデンス等）
事業費	36,200 千円
数値目標	イベント等実施数 10 件

事業名 (所管)	65 自治体連携の推進（市川×カゼルタ アート&バールフェスタ事業） (企画部 国際政策課) (観光部 観光政策課) (経済部 経済政策課) (文化スポーツ部 文化芸術課)
事業概要	自治体連携都市であるイタリア共和国カゼルタ市と協働で「市川×カゼルタ アート&バールフェスタ」を開催し、文化・歴史資産を活用した地域の活性化及び観光や農商連携の事業を推進し、両市の発展を図る。 ・「道の駅いちかわ」にてイタリアン・フェスタの開催 ・本市及びカゼルタ市の観光スポットの紹介 ・市内の農産物等を活用したメニューを提供する飲食店を巡る モバイルスタンプラリーの実施

	・カゼルタ市アーティストによるワークショップ開催及び作品展示 等
事業費	4,123 千円
数値目標	—

事業名 (所管)	66 東山魁夷記念館の充実（東山魁夷記念館絵画購入事業） (文化スポーツ部 東山魁夷記念館)
事業概要	東山魁夷画伯の偉大な業績を顕彰する施設として、画伯の作品等を購入することにより、身近に芸術文化に親しむ機会を増やし、本市の魅力をより高め、来館者の増加を図る。
事業費	10,056 千円
数値目標	東山魁夷記念館来館者数 27,000 人

事業名 (所管)	67 美術作品の発信（美術作品購入等事業） (文化スポーツ部 文化芸術課)
事業概要	名誉市民やゆかりの作家の美術作品を購入し、文化会館改修工事終了後のリニューアルオープンにあわせて展示するとともに、市が収蔵する美術作品をデジタル化し、新庁舎等でオンライン配信をしていく等、市内にある文化資源を効果的にプロモーションし、地域文化への敬愛をまちの再発見へとつなげる。 ・美術作品購入 ・デジタルアートコレクション制作
事業費	65,093 千円 （情報システム関連経費 15,000 千円含む）
数値目標	デジタル化作品数 30 件

事業名 (所管)	68 文学ミュージアムの充実（文学ミュージアム管理運営事業（政策C）） (文化スポーツ部 文化施設課)
事業概要	市川にゆかりの作家(永井荷風、井上ひさし、北原白秋など)の直筆原稿、書簡、色紙等の一次資料および初版の書籍を対象に収集を行い、市民共有の財産として保存、公開をしていくことにより、シビックプライドの醸成を図る。
事業費	3,000 千円
数値目標	新規収集資料数 10 点以上